

## 3月 定例会議 3/7～18 続き

◆「ゼロカーボンシティもかわ宣言の推進に関する決議」を可決しました。

議会では、次の内容の決議を可決しました。（以下、決議本文）

**近**年、地球温暖化に伴う、異常気象によつて被害が拡大の一途をたどつており、干ばつや森林火災、大雨による洪水が各地で頻発するとともに、海洋と陸地と海洋の双方で温室効果ガスの吸収能力の低下が懸念されるという悪循環も生じています。

気候変動問題の解決は、現在の世代だけではなく、これから生まれる世代のために、何としても早期に解

成果文書が合意されました。

国際環境NGOの世界資源研究所は、気候変動に関する調査で、世界の温室効果ガス排出量の75%を占めるG20諸国が、2050年までに「排出量実質ゼロ」にすることができる今世紀末の気温上昇を1.7℃に抑えることができるとの見通しを示しています。

日本政府においても2050年までに二酸化炭素の排出実質ゼロを達成し、脱炭素社会の実現を目指すとともに、2030

決動による異常気象の問題は、長年にわたって警鐘が鳴らされてきたにも関わらず、地球温暖化の勢いに歯止めのかからない状況が続いています。

こうした、一刻の猶予もない状況下にあって、昨年行われた国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、「パリ協定から大きな前進となる、「世界の平均気温の上昇を1.5℃に抑える努力を追求することを決意する」と明記した

年度の削減目標について、2013年度と比較して46%削減することが示されたところです。

本町でも、3月定例会議初日に町長が「ゼロカーボンシティしもかわ」宣言を行ったところです。

よつて、本町においても地球温暖化の危機的状況を踏まえ、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に向けて、実効性のある計画の策定と、施策及び事業の推進を積極的に進めていく必要があり、意思決定機関である議会としても、町民及び町行政と連携し、未来の世代への責任を果たすため、「ゼロカーボンシティしもかわ」の実現に向けての取り組みを推進していくことを決意します。

### ◆下川町議会脱炭素推進調査特別委員会を設置しました。

調査期間は脱炭素の推進に関する調査を終了するまでとしました。

議長を除く議員全員が委員となり、齊藤好信委員長、春日隆司副委員長を選出し、



決議内容を読み上げる齊藤好信議員



提案趣旨を説明する我孫子洋昌議員

